

2022年3月期 第2四半期

クリモトグループ決算説明資料

A large version of the KURIMOTO logo, centered at the bottom of the page. It features the word "KURIMOTO" in a bold, blue, sans-serif font, with the letter "K" stylized with a red horizontal bar extending from its top left corner.

目次

1. 2022年3月期 第2四半期実績
 2. 2022年3月期 業績予想
 3. トピックス
 4. 株主還元
- 参考資料

※2021年4月、事業セグメント名および事業部名を下記のとおり改称しました。
 本資料では、過年度においても改称後の名称で表記しております。
 なお、当改称による決算数値の変更はございません。

改称前	改称後
「パイプシステムセグメント」	→ 「ライフラインセグメント」
「鉄管事業部」	→ 「パイプシステム事業部」
「バルブ事業部」	→ 「バルブシステム事業部」

1. 2022年3月期 第2四半期実績

※収益認識会計基準等の適用による影響について

2022年3月期より適用。適用年度以前は遡及適用していません。

これにより、売上高は954百万円減少、売上原価は831百万円減少、販売費及び一般管理費は122百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

1 - 1 決算概要（前年同期比）

（単位：百万円）

<連結>

	2021.3 2Q 実績		2022.3 2Q 実績		前年比 (B-A)	2022.3 2Q直近予想値※	
	(A)		(B)			(C)	
売上高	54,838	-	45,704	-	▲ 9,134	48,000	-
営業損益(率)	2,080	(3.8%)	287	(0.6%)	▲ 1,793	400	(0.8%)
経常損益(率)	2,138	(3.9%)	364	(0.8%)	▲ 1,774	400	(0.8%)
四半期純利益(率)	1,415	(2.6%)	193	(0.4%)	▲ 1,222	200	(0.4%)

※直近予想値（C）：2021年5月13日公表値

売上高

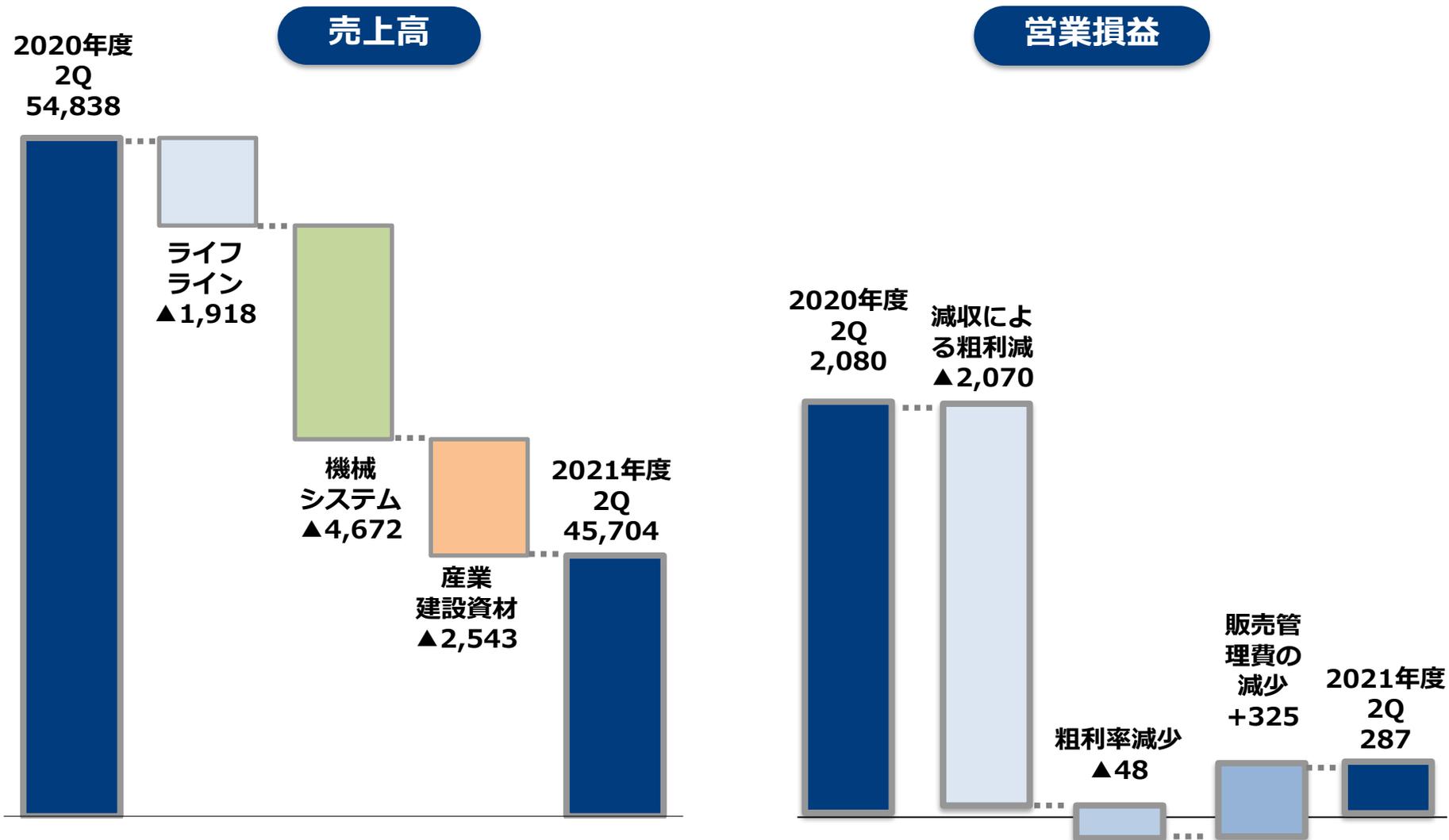
官需分野にて前年度は発注が前倒し傾向にあったことや、民需分野にて新型コロナウイルスの影響による前年度受注減により大型物件の出荷が無かったことなどにより、前年同期比9,134百万円の減収。

営業損益

売上高減少にともなう粗利益減少、原材料高騰による利益率低下などにより、前年同期比1,793百万円の減益。

1 - 2 売上高・営業損益比較

(単位：百万円)



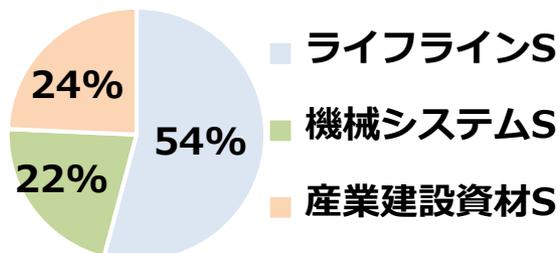
1 - 3 セグメント別業績（前年同期比）

（単位：百万円）

		2021.3 2Q 実績 (A)	2022.3 2Q 実績 (B)	前年比 (B-A)
ライフライン セグメント	売上高	26,629	24,711	▲ 1,918
	営業損益	1,426	741	▲ 685
	(率)	(5.4%)	(3.0%)	(▲2.4pts)
機械システム セグメント	売上高	14,552	9,879	▲ 4,672
	営業損益	136	▲ 389	▲ 526
	(率)	(0.9%)	(▲3.9%)	(▲4.8pts)
産業建設資材 セグメント	売上高	13,656	11,113	▲ 2,543
	営業損益	396	▲ 86	▲ 482
	(率)	(2.9%)	(▲0.8%)	(▲3.7pts)

※営業損益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

セグメント別売上高構成比率



※参考

セグメント四半期別推移：本資料24ページ「参考資料3」

※2022.3 2Q 実績（連結）

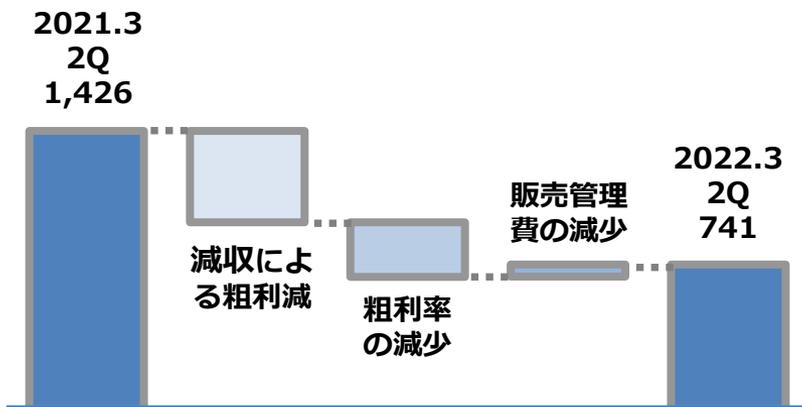
1 - 4 事業セグメント別概況

ライフラインセグメント

(単位：百万円)

	2021.3 2Q 実績 (A)	2022.3 2Q 実績 (B)	前年比 (B-A)	2022.3 計画値 (通期)
売上高	26,629	24,711	▲ 1,918	54,200
営業損益 (率)	1,426	741	▲ 685	2,400
(率)	(5.4%)	(3.0%)	(▲2.4pts)	(4.4%)

営業損益増減内訳 (連結)



事業セグメント別売上高・営業損益

売上高

パイプシステム部門、バルブシステム部門で天候不良などに起因する工事の遅れなどにより前年同期比1,918百万円減収

営業損益

減収による粗利益の減少および原材料価格の高騰の影響などにより、前年同期比685百万円減益

1 - 4 事業セグメント別概況

機械システムセグメント

(単位：百万円)

	2021.3 2Q 実績 (A)	2022.3 2Q 実績 (B)	前年比 (B-A)	2022.3 計画値 (通期)
売上高	14,552	9,879	▲ 4,672	23,300
営業損益 (率)	136	▲ 389	▲ 526	200
(率)	(0.9%)	(▲3.9%)	(▲4.8pts)	(0.9%)

営業損益増減内訳 (連結)



事業セグメント別売上高・営業損益

売上高

機械システム部門において、新型コロナウイルス感染拡大の影響で前年度受注が減少したことで大型物件の売上が無かったことなどにより、前年同期比4,672百万円減収

※26ページ 参考資料5「機械システムセグメント受注高」参照

営業損益

粗利率の向上および販売管理費の減少に努めたものの、機械システム部門の減収などにより、前年同期比526百万円減益

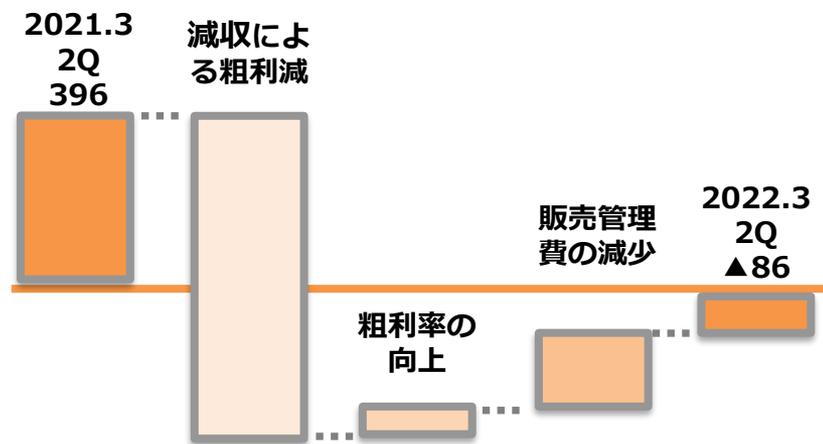
1 - 4 事業セグメント別概況

産業建設資材システムセグメント

(単位：百万円)

	2021.3 2Q 実績 (A)	2022.3 2Q 実績 (B)	前年比 (B-A)	2022.3 計画値 (通期)
売上高	13,656	11,113	▲ 2,543	29,500
営業損益 (率)	396	▲ 86	▲ 482	900
(率)	(2.9%)	(▲0.8%)	(▲3.7pts)	(3.1%)

営業損益増減内訳 (連結)



事業セグメント別売上高・営業損益

売上高

建材部門で新型コロナウイルス感染拡大の影響による空調製品の売上が減少したこと、消音製品を中心に売上が減少したことに加え、化成品部門でも電力製品や鉄道製品など売上が減少したことなどにより、前年同期比2,543百万円減収

営業損益

粗利益率の向上および販売管理費の減少に努めたものの、減収に加え原材料の高騰などにより、前年同期比482百万円減益

2. 2022年3月期 業績予想

※収益認識会計基準等の適用による影響について

記載の数値は収益認識会計基準等を適用しており、2021年5月13日公表の数値より変更ございません。

2 - 1 2022年3月期 業績予想

(単位：百万円)

連結	2021.3 実績 (A)		2022.3 予想 (B)		前年比 (B-A)	
売上高	116,596	-	107,000	-	▲ 9,596	-
営業損益(率)	4,673	(4.0%)	3,500	(3.3%)	▲ 1,173	(▲0.7%)
経常損益(率)	4,583	(3.9%)	3,500	(3.3%)	▲ 1,083	(▲0.6%)
当期純損益(率)	3,174	(2.7%)	2,300	(2.1%)	▲ 874	(▲0.6%)
自己資本利益(率)	-	(5.2%)	-	(3.6%)	-	(▲1.6%)

当社グループの主要事業セグメントは官需分野で底堅いものの、民需分野においては2021年3月期に大型工事進行基準物件の売上計上が集中した反動ならびに一部新型コロナウイルス感染拡大による一時的な投資の手控えによる影響があり、減収減益の見込み。

※直近予想値（2021年5月13日公表）より変更ございません。

2-2 2022年3月期 業績予想 (セグメント別)

(単位：百万円)

連結		2021.3 実績 (A)	2022.3 予想 (B)	前年比 (A-B)
ライフライン セグメント	売上高	56,185	54,200	▲1,985
	営業損益	3,087	2,400	▲ 687
	(率)	(5.5%)	(4.4%)	(▲1.1%)
機械システム セグメント	売上高	31,184	23,300	▲ 7,884
	営業損益	610	200	▲ 410
	(率)	(2.0%)	(0.9%)	(▲1.1%)
産業建設資材 セグメント	売上高	29,226	29,500	274
	営業損益	1,074	900	▲ 174
	(率)	(3.7%)	(3.1%)	(▲0.6%)

ライフラインセグメント：需要は前期なみと予想も、前期への前倒し出荷ならびに
 原材料費高騰などにより減収減益の見込み
 機械システムセグメント：前期に大型工事進行基準物件の売上計上が集中した反動
 ならびに一時的な投資手控えの影響により減収減益の見込み
 産業建設資材セグメント：道路インフラ分野での出荷増などにより増収を見込むも、
 原材料費高騰などにより減益の見込み

※直近予想値（2021年5月13日公表）より変更ございません。

※営業損益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

2 - 3 中期3カ年経営計画2021~2023 定量目標

	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	2022年度 (計画)	(単位：百万円) 2023年度 (計画)
売上高	116,596	107,000	115,000	120,000
営業利益	4,673	3,500	4,500	5,500
売上高 営業利益率	4.0%	3.3%	3.9%	4.6%
ROE	5.2%	3.6%	4.8%	5.4%

民需分野において、2020年度に大型工事進行基準物件の売上計上が集中した反動ならびに一部新型コロナウイルス感染症による一時的な投資の手控えによる影響があり、2021年度の売上、営業利益は一時的に減少の見込み。しかし、官需分野は底堅く、民間設備投資も回復基調にあり、2022年度以降は持続的成長を見込む。

※2021年5月27日公表の中期3カ年経営計画より変更ございません。

3.トピックス

3 トピックス

● 水道管路DB（設計・施工一括受注） 方式 受注実績

- 1.長野県 小諸市（2019年度受注・2022年度竣工予定）
事業名称：送配水管更新業務（丸山排水池～坂の上配水池）
契約者：栗本鐵工所
事業規模：3.9億円
- 2.大阪府 泉佐野市（2020年度受注・2022年度竣工予定）
事業名称：泉佐野市日根野浄水場他管路更新業務
契約者：栗本鐵工所・泉佐野市水道組合
特定建設工事共同企業体
事業規模：3.1億円
- 3.兵庫県 神戸市（2020年度受注・2022年度竣工予定）
事業名称：中央（東町他）配水本管取替事業
契約者：栗本鐵工所・港建設・安藤建設
特定建設工事共同企業体
事業規模：3.9億円
- 4.奈良県 広陵町（2020年度受注・2021年度竣工）
事業名称：広陵町馬見南配水本管布設替
耐震設計・施工業務
契約者：栗本・潮技術コンサル 共同企業体
事業規模：約2.5億円

- 5.奈良県 広陵町（2021年度受注・2024年度竣工予定）
事業名称：広陵町配水本管布設替
耐震設計施工業務
契約者：村本・栗本・潮技術コンサル共同企業体
事業規模：約5.4億円

● 水道管工事施工管理システム 「photoruction water」を販売開始

生産性と品質向上を目的とした建設業向けクラウドサービス「photoruction」を利用した水道管工事施工管理システム「photoruction water」を、2021年4月20日より販売開始



● 主な機能

- (1) 配管詳細図の作成 (2) 継手のチェック
- (3) 配管日報の出力 (4) 継手チェックシートの出力

● 共同開発・運営企業

KURIMOTO 株式会社栗本鐵工所
(本社:大阪府大阪市、代表:菊本 一高)

 photoruction 株式会社フォトラクション
(本社:東京都中央区、代表:中島 貴春)

 MIRAIT MIRAIT Technologies 株式会社ミライト・テクノロジーズ
(本社:大阪府大阪市、代表:遠竹泰)

3 トピックス

環境に配慮した製品例

- ・環境配慮型水系塗料の開発とGX形ダクティル鉄管への導入（研究開発）

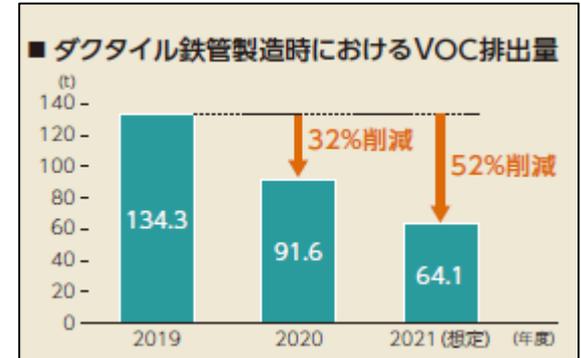
→光化学スモッグ（光化学オキシダント）の原因物質である揮発性有機化合物（VOC）排出量を削減

- ・コルエアダクト®

再生紙とアルミニウム箔を材料として作られた軽量で保温性がある低圧用空調及び換気用ダクト。廃棄時にアルミニウム箔と段ボールを分離することで、段ボールのリサイクルが可能。

→従来の鋼板製ダクト比 重量 : 1 / 5
Co2排出量 : 1 / 4 ※

※CO2排出量は「LCAデータベース（財）日本建築学会編 2005」に基づいて算出。生産時。



環境配慮型水系塗料を施したGX形ダクティル鉄管



コルエアダクト

3 トピックス

CSR推進室新設（2021年7月）

✓CSRおよびSDGs推進のさらなる加速を目的に専門部署を設置

CSR委員会新設（2021年10月）

✓代表取締役社長が委員長

✓環境に関する定量的な経営目標を検討・策定中

栗本鐵工所のESG重要課題（マテリアリティ）とSDGs

ISO26000 中核主題	ESG項目	ESG重要課題（マテリアリティ）	栗本鐵工所の取り組み
			SDGsへの貢献
組織統治	G 健全、公正な事業運営	ガバナンス強化・腐敗防止	
人権	安全で働きがいのある企業風土	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
労働慣行		高付加価値で生産性の高い職場環境の構築	
公正な事業慣行	公正な取引	サプライチェーンの評価・管理	
消費者課題	S 安全・安心な製品、サービスの提供	製品・サービスに関する適切な情報提供	
		品質・安全性・信頼性の確保と適切な供給体制の確立	
		顧客満足に繋がる最適システムの提案	
コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	地域社会への貢献	地域コミュニティとの良好な関係	
環境	E 地球環境保全	気候変動対策	
		循環型社会への貢献	



2021年7月
KURIMOTO
REPORT 2021
(事業・CSR報告書)

3 トピックス

新市場区分「プライム市場」選択し、東京証券取引所へ申請

✓東証より「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領（2021年7月9日）

→「プライム市場」への上場基準適合判定を確認

✓「プライム市場」への申請を取締役会決議（2021年9月28日公表）

→東証が定める申請スケジュールに従い手続きを行う

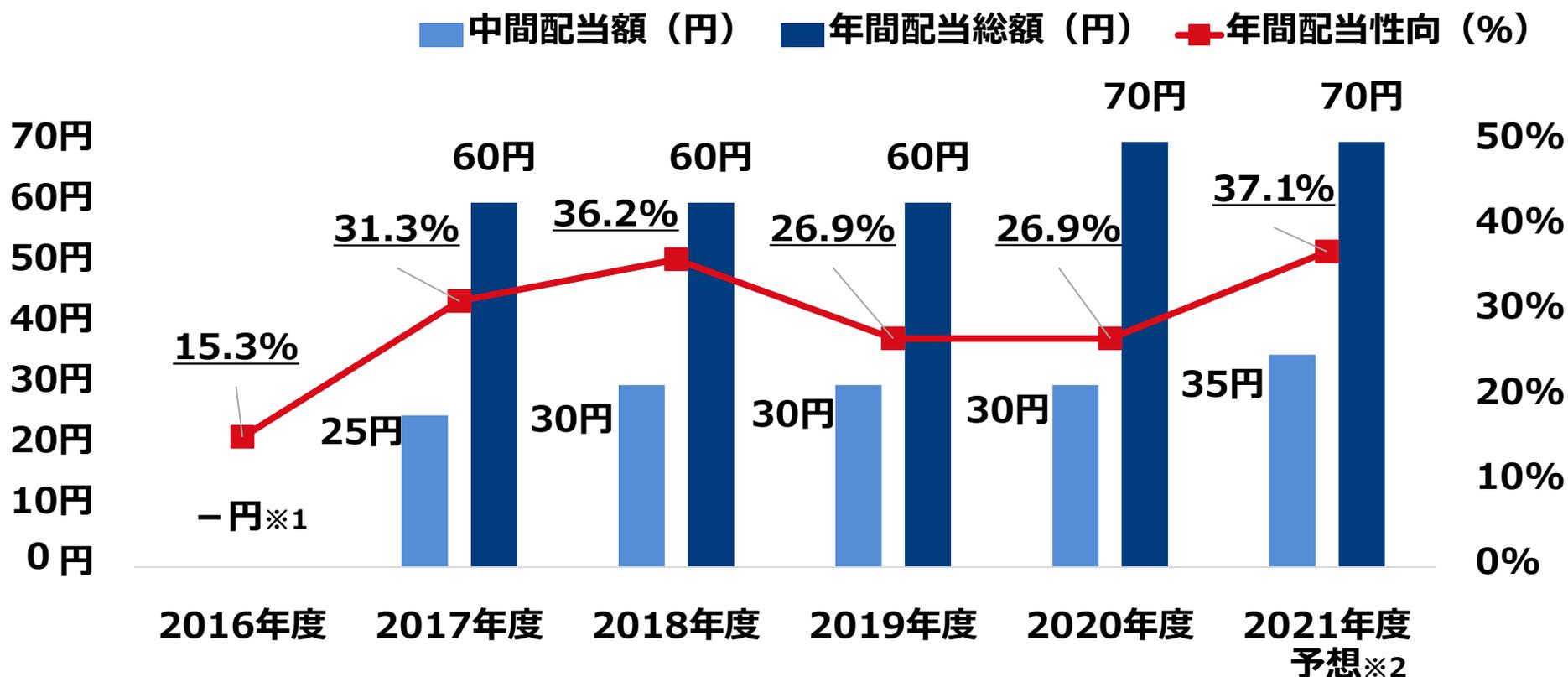


4. 株主還元

4 株主還元に関する指標

成長投資とのバランスを鑑みつつ、ステークホルダーの皆様の期待に応える株主還元を実施するべく、配当性向30%超を目指してまいります。

一株あたり配当額・配当性向推移(連結)



※1 2016年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合。
2016年度の年間配当額合計は単純に合算できないため「-」として表示しています。

※2 中間配当額・期末配当額ともに予定額となります。

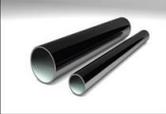
参考資料

参考資料 1 事業概要

商号	株式会社栗本鐵工所 Kurimoto,Ltd.
創立	1909年2月2日（明治42年）
設立	1934年5月10日（昭和9年）
代表者	代表取締役社長 菊本 一高
資本金	311億円（2021年3月末現在）
従業員数	2,113名（2021年3月末現在・連結） 1,342名（2021年3月末現在・単体）
上場証券取引所	東証一部（証券コード：5602）



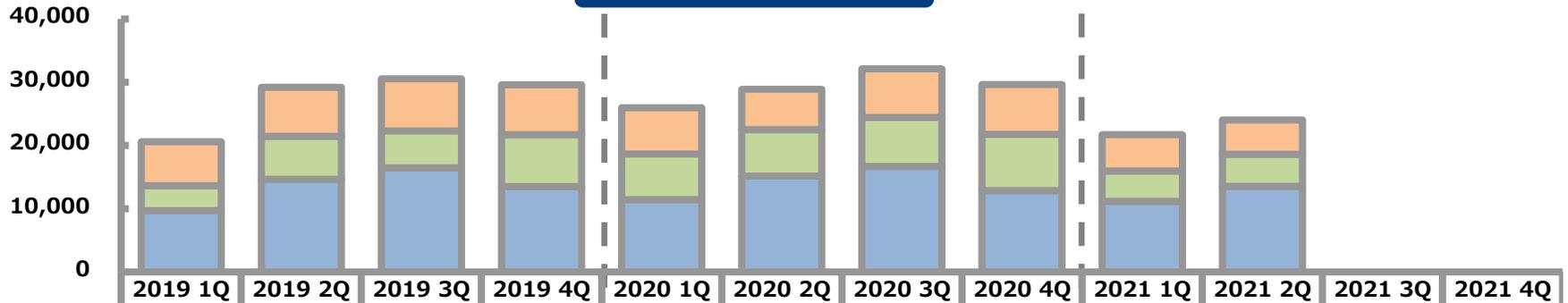
参考資料 2 事業部門の構成と主な製品 (栗本鐵工所)

事業セグメント	事業部	主な製品	製品例	主な需要先
ライフラインセグメント	パイプシステム	ダクタイル鉄管類	 S50形ダクタイル鉄管	水道事業体
	バルブシステム	水道用バルブ、産業バルブ	 ソフトシール仕切弁	水道事業体、製鉄・電力等各種プラント、ポンプメーカー
機械システムセグメント	機械システム	鍛造プレス	 ダイレクトサーボプレス	自動車関連メーカー
		粉体処理機	 KRCニーダ	カーボン、エンブラ、二次電池関連メーカー 他
		プラントエンジニアリング		各国の資源開発事業体 プラントエンジニアリング企業
	素形材エンジニアリング	耐磨耗鋳物、破碎機	 自走式 (モバイル) クラッシャ	鉄鋼、セメント、電力、砕石関連企業
産業建設資材セグメント	建材	建築資材	 スパイラルダクト	管材商社、空調設備業者、ゼネコン等
	化成品	FRP(M)製品	 FRP製フィルム巻取コア	国・地方公共団体、電力会社、ゼネコン、フィルム関連メーカー

参考資料 3 セグメント四半期別推移 (連結)

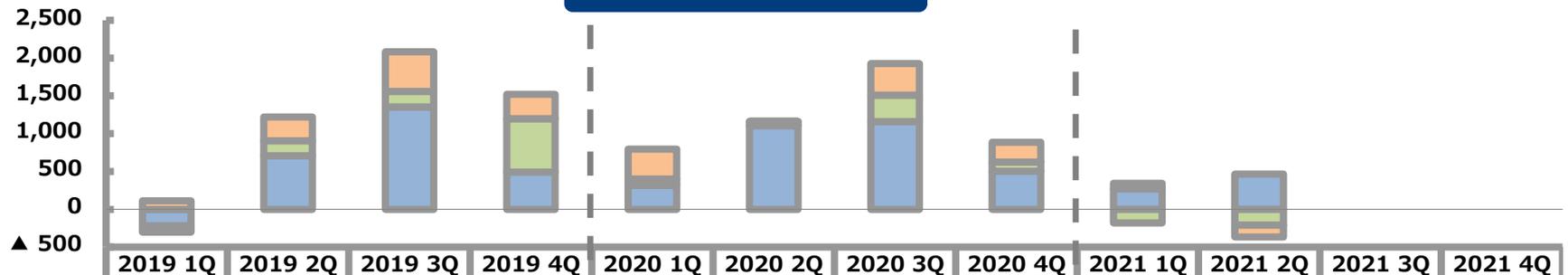
売上高

(単位：百万円)



産業建設資材	6,982	7,765	8,224	7,908	7,311	6,345	7,656	7,914	5,708	5,405		
機械システム	3,912	6,728	5,824	8,183	7,196	7,356	7,786	8,846	4,822	5,057		
ライフライン	9,710	14,687	16,463	13,516	11,455	15,174	16,664	12,892	11,155	13,556		

営業損益



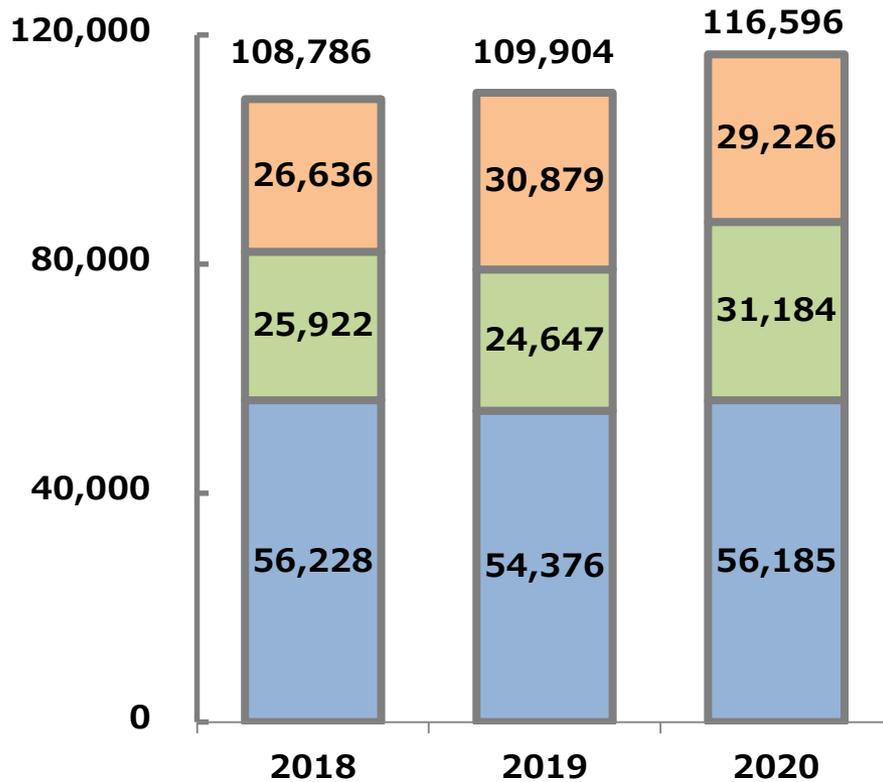
産業建設資材	111	314	525	322	395	1	414	264	69	▲ 155		
機械システム	▲ 85	197	204	704	84	52	352	122	▲ 179	▲ 210		
ライフライン	▲ 217	708	1,353	494	318	1,108	1,159	502	274	467		

※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

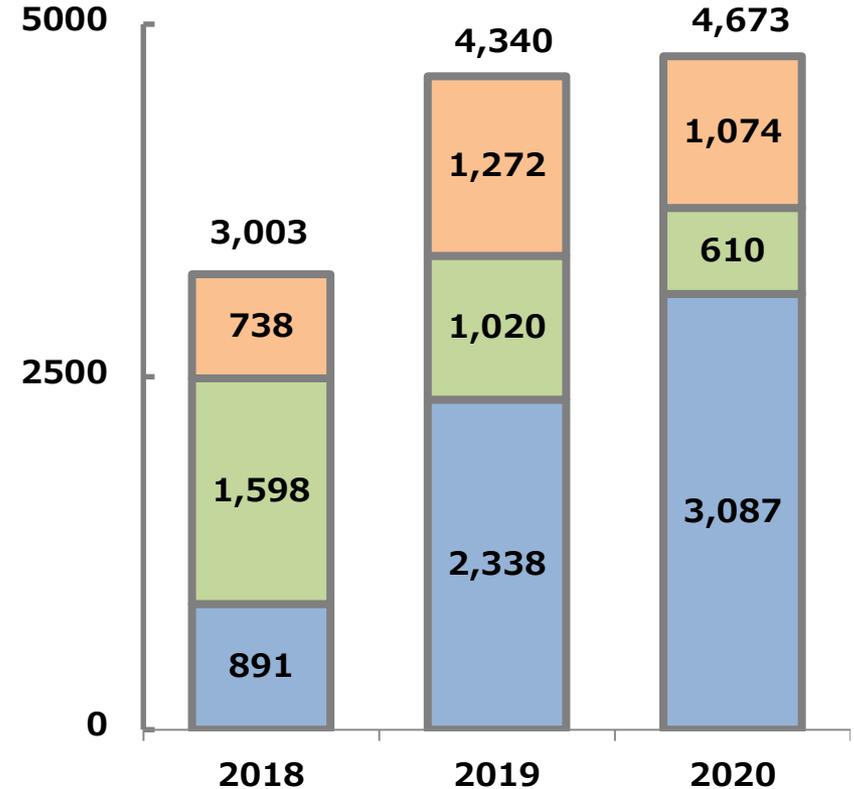
参考資料 4 セグメント別業績推移

(単位：百万円)

売上高



営業利益



■ ライフライン ■ 機械システム ■ 産業建設資材

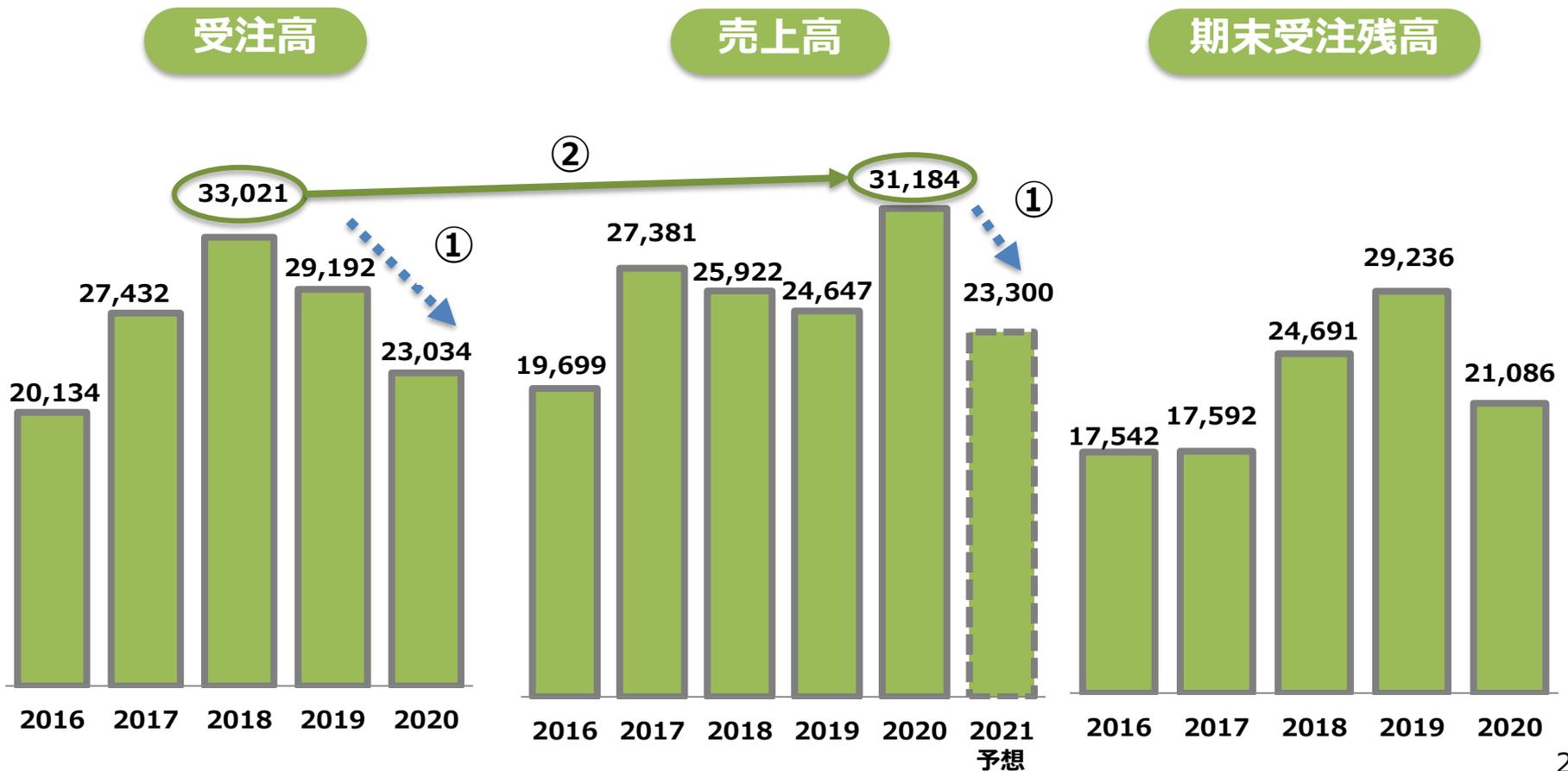
■ ライフライン ■ 機械システム ■ 産業建設資材

※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

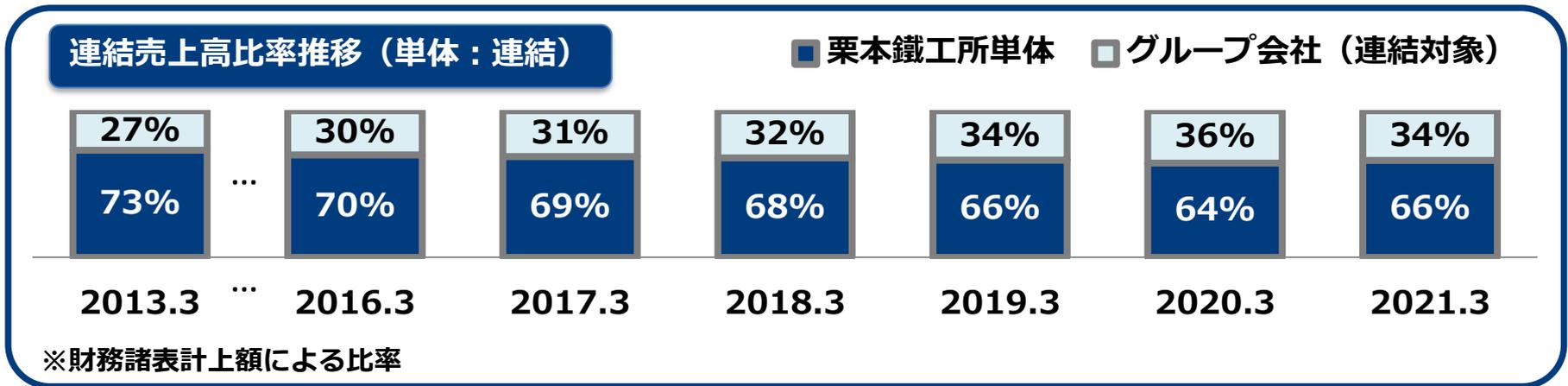
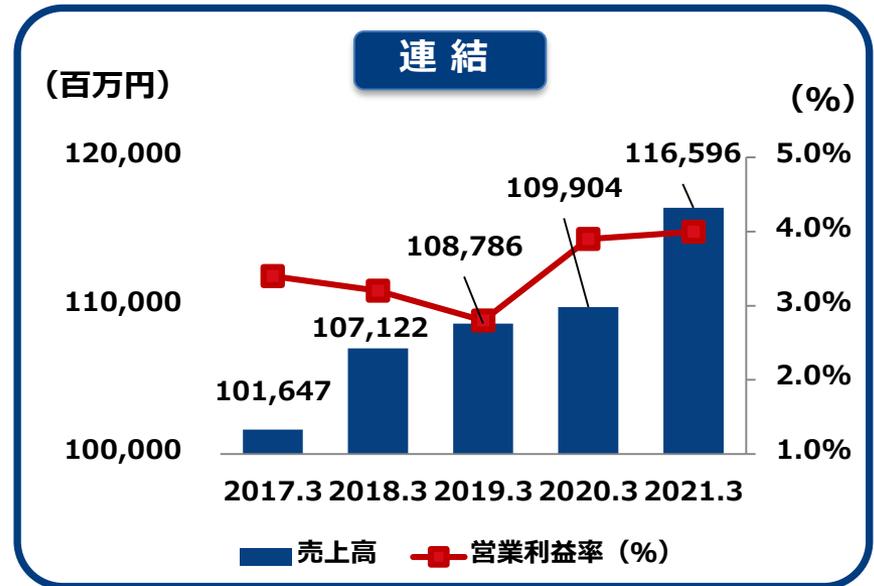
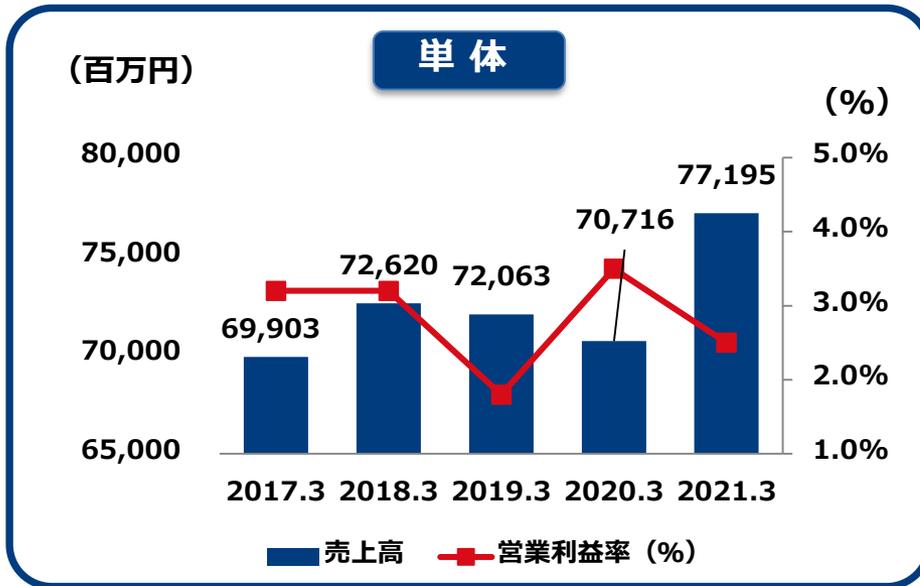
参考資料 5 機械Sセグメント受注・売上の傾向

- ①売上高は前年度以前の受注高の影響を受けやすい
- ②他セグメントに比べ受注から売上までのリードタイムが長期

(単位：百万円)



参考資料 6 売上・営業利益率推移 (単体・連結)



資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問い合わせ先
株式会社栗本鐵工所 総合企画室
TEL:06-6538-7719
<http://www.kurimoto.co.jp/>

KURIMOTO